

トヨコ通信

ホームページ
e-mail

http://www.sasada-toyoko.jp/
sanbal@sasada-toyoko.jp



2004年 3月号

発行 : 日本共産党笹田トヨコ後援会
発行日 : 2004年 2月25日 第18号
連絡先 : 大垣市鳩部屋町41
日本共産党大垣市後援会
Tel 74-3449 Fax 73-8572

3月議会のお知らせ

3月議会が下記の日程で開催されます。
本会議、委員会は誰でも傍聴できます。ぜひ傍聴にお越しください。

※委員会は開会時間15分前までに、議会事務局へ申し込みが必要です。

3月 1日(月)	10:00	本会議 (提案説明)
8日(月)	10:00	本会議 (一般質問)
9日(火)		(一般質問 予備日)

10日(水)	9:00	合併に関する委員会
	13:00	市民病院に関する委員会
12日(金)	9:00	中心都市再生に関する委員会
	13:00	大垣駅周辺整備に関する委員会
15日(月)	9:00	建設委員会
16日(火)	9:00	経済委員会
17日(水)	9:00	厚生委員会
18日(木)	9:00	総務委員会
19日(金)	10:00	本会議

平成16年度予算案

3月議会では平成16年度の予算案が審議されます。ここでは、大垣市の重要政策(夢ある事業)50事業、5億5789万の中味についてお知らせします。

前立腺ガン健診新設、乳幼児医療費助成拡大

●前立腺がん検診 (PSA検査)

前立腺がん早期発見のためのPSAという血液検査が基本健康検査時に実施されます。50歳以上の男性が対象で受診料は500円。

●乳幼児医療費助成の拡大

入院費の助成が小学校入学前までに拡大。

他にもこんなことが盛り込まれています!

●木造住宅耐震対策支援事業

昭和56年以前の在来工法による木造住宅を対象に、耐震診断費と補強工事費に補助金が出ます。

●小児夜間救急医療事業

土曜日の18時から22時まで、市民病院救命救急センター内に小児科医が常駐して、診察を行います。

●病後児保育事業 (病院での一時預かり 1回2000円)

●ほほえみスタディ・サポート事業 (不登校児童生

徒に対して家庭にボランティア講師を派遣)

●新エネルギー推進事業 (一般家庭での太陽光発電システム導入に対し、設置費の一部を助成)

●生垣設置推進事業補助金

IT関連事業に偏った予算配分か

「人材育成・IT」の分野では14事業7369万円の予算がついています。その内、住基ICカード多目的利用推進事業(1000万円)、情報工房リニューアル(1040万円)、小学校校内LAN活用推進事業(2670万円)とIT関連で5234万円(71%)の予算で占められ、乳幼児医療費助成拡大(640万円)、病後児保育(853万円)、ほほえみスタディサポート(252万円)等IT以外の事業は1883万円(29%)と予算配分の偏りが見られます。

特に問題は、住基ICカード多目的利用推進事業で、ICカードで証明書等の自動交付を進めようというものです。もともと住基ネットシステムは個人情報保護等に問題があると指摘され、現在ICカードの取得者は約100名程度です。このように少人数の取得者のために1000万円の税金を投入するのはいかがなものでしょうか。

平成16年度予算案目玉は

芭蕉生誕360年祭 1億2600万円

市民の声

☆「芭蕉と出会う街 大垣」イルミネーション
2004 フィナーレ 2200万円

去年見た駅前ロータリーのは通りすがりにとてもきれいでしたが、わざわざ見には行かないですね。そぞろ歩きするほどのものでもないし、商店街はみんなシャッターが下りていてよけいに寒さが身にしみるから。

中心市街地活性化のためならば、店がシャッターを下ろす夜よりも、昼間に人が集まるような事業をしたほうが良いのでは?

☆ブックスタート事業 160万円

(4か月児健康診査のときに、指導員が絵本を配布して「赤ちゃんとの時間を持つことの大切さ」を伝える事業。)

乳児検診は短時間に何十人もの検診を1度に行うので待ち時間が長く、受付から終了までに2~3時間かかるもの。時間帯もちょうど授乳やお昼寝と重なり、親子ともにご機嫌ななめになりがち。

まず検診のやり方を改善してほしい。絵本はせめて1歳半検診の時なら時間つぶしにもなりそうだけど、4か月ではねえ…。

トヨコ通信

活動日誌

1月29日 大垣市議員有志で、今最も注目を集めている志木市の「地方自立計画」や「行政パートナー」の試みについて視察してきました。

2月6日 学校選択制・特色ある学校づくり・小中一貫校などで注目を集めている品川区の教育改革について視察しました。その後で、港区にある子育て支援センター「あい・ぼーと」を見学。港区が廃園になった区立幼稚園を利用して子育て支援事業を公募し、公開プレゼンテーションを経て、多くの育児関連企業を差し置いて日本こどもNPOセンターの事業が採用されました。施設は無料貸与、施設改装費のほか年間4500万円の運営補助金が区から出て「あそび広場」や「一時保育」などの子育て支援事業を行っています。将来は人材育成もおこない、地域の子育て力回復を目指しています。



子育て支援センター「あい・ぼーと」

2月7~9日 自治研の主催で、岡山で行われた自治体政策セミナーに参加。「地方税財政改革とは何か」の講座に出ました。3日目は岡山市の情報公開について視察しました。

笹田トヨ子のホームページをご覧ください。

ホームページ

<http://www.sasada-toyoko.jp/>

今、徳山ダムの推進派は、治水ダムとしての根拠づくりに、「水害をなくして欲しい」という荒崎住民の願いを利用しようとしています。「荒崎水害」と「徳山ダム」にかかわる、この1年の動きをHPに掲載しました。

赤坂東地区産廃問題 企業説明会に出席して

笹田トヨ子

赤坂東地区は、(株)シルビオの産業廃棄物による悪水・悪臭・廃棄物の野積み等で度々問題になっていました。今回、シルビオの許可取り消し処分に伴い、別会社をつくり（オーナーは同じ）産廃の仕事を継続させようという動きがあり、地域住民は施設の撤去を求めて岐阜県に嘆願書を提出しました。



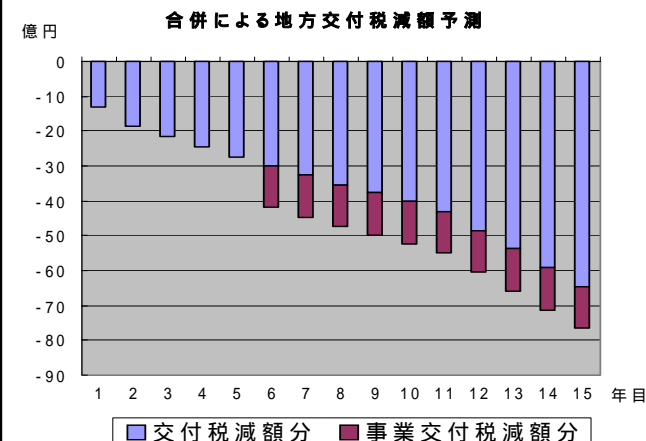
草道島の産廃施設

2月19日、企業の住民説明会に出席して感じたことですが、企業の理念は何か、今までの問題をどう総括しているのか、産廃事業をやる会社の責任者としては余りにも専門知識がないなど、どれ一つ取ってみても、住民の不安を解消するものではありませんでした。

当日、岐阜県の担当課も出席していましたが、何よりも問題と感じたのは、今までこのような水準を許してきた岐阜県の責任です。前企業の産廃事業の許可は取り消されているわけですから、今回も、新たに産廃事業を許可する時のように、まず環境アセスメントを行い地域住民の同意を取るところから始めるべきです。

「市町村合併」の本当の狙いは、地方交付税の削減などで国の財政赤字を地方自治体に押しつけるのが目的です。今進められている西濃圏域10市町の合併について、「新市財政計画」や「子育て日本一」など「スポットOgaki」で取り上げてきました。

詳しくはHPの「スポットOgaki」をご覧ください。



私のひとこと

- ・トヨコ通信で市政がよくわかるようになった。(Oさん)
- ・ちゃんとファイルにとじてありますよ。(Iさん)
- ・読者の声を載せるコーナーを作ったら、一方通行じゃなくてもっとおもしろくなるんじゃないかな。(Nさん)
- ・近所の人にいつも見せてるよ。(Sさん)
- ・2回読み直してます。(Kさん)
- ・トヨコ通信を配ってる先で、封筒をいつもとっておいて返してくれるお宅があるんです。とても助かります。(Nさん)
- ・こんな制度(就学援助のこと)あるって知らなかったわ。知り合いにこういうの使えそうな人いっぱいおるよ。(Tさん)